

平成30年度 統一的な基準による蟹江町財務4表の概要

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における財政状態（資産、負債および純資産の残高）を表わすものです。  
 資産は、将来の収益を生み出すために保有する財産を、負債は、将来、町が返済しなければならない債務を、純資産は、従来からの町の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。

資産の部			負債の部				
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 有形固定資産	34,270,277	46,090,929	47,147,371	1 固定負債	10,272,924	19,607,117	19,718,609
(1) 事業用資産	20,811,465	20,811,465	21,544,986	(1) 地方債	8,523,782	13,000,697	13,065,782
(2) インフラ資産	13,029,349	24,530,762	24,559,704	(2) 退職手当引当金	1,739,093	1,739,093	1,785,500
(3) 物品	429,463	748,702	1,042,681	(3) その他	10,049	4,867,327	4,867,327
2 無形固定資産	48,410	951,302	953,424	2 流動負債	972,289	1,179,843	1,194,260
3 投資及び出資金	612,600	22,777	22,778	(1) 1年内償還予定地方債	649,360	779,655	788,953
4 基金	3,948,925	4,440,510	4,667,709	(2) 未払金		52,767	52,768
5 未収金・貸付金	155,353	498,676	500,479	(3) 賞与等引当金	159,726	166,201	169,519
6 現金預金	536,213	2,506,098	2,665,776	(4) 預り金	131,922	143,848	145,648
7 棚卸資産	0	11,787	11,787	(5) その他	31,281	37,372	37,372
8 その他	2,500	5,500	5,500				
資産合計	39,574,278	54,527,579	55,974,824	負債合計	11,245,213	20,786,960	20,912,869
				純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	28,329,065	33,740,619	35,061,955
				負債及び純資産合計	39,574,278	54,527,579	55,974,824

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、それらの行政サービスの対価としての使用料、手数料などの収入を表示したものです。  
 従来の現金主義会計のもとでは、把握できなかった減価償却費などの非現金コストについても計上しています。  
 経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが、当該年度の純経常行政コストとして把握され、これに臨時損益を加えたものが純行政コストとなります。

行政コスト計算書			
(単位：千円)			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 経常費用	9,795,702	16,121,364	19,538,520
(1) 業務費用	5,472,380	6,665,594	7,078,423
ア 人件費	2,121,446	2,178,249	2,228,938
イ 物件費等・その他業務費用 (うち減価償却費)	3,350,934 (871,198)	4,487,345 (1,189,750)	4,849,485 (1,223,422)
(2) 移転費用	4,323,322	9,455,770	12,460,097
ア 補助金等	2,189,498	3,890,145	2,799,364
イ 社会保障給付	1,093,919	5,564,731	9,640,710
ウ 他会計への繰出金	1,039,011	0	0
エ その他	894	894	20,023
2 経常収益	546,471	1,422,438	1,493,539
(1) 使用料及び手数料	101,876	912,032	951,844
(2) その他	444,595	510,406	541,695
純経常行政コスト(1-2=A)	9,249,231	14,698,926	18,044,981
3 臨時損失	16,241	16,277	16,277
4 臨時利益	4,024	4,024	4,024
純行政コスト(A+3-4)	9,261,448	14,711,179	18,057,234

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、1年間に蟹江町の純資産が、どのような財源や要因で増減したかを明らかにするものです。  
 具体的には、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。  
 純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味します。

純資産変動計算書			
(単位：千円)			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	29,003,804	34,158,186	35,392,239
純資産の減少			
1 純行政コスト(△)	△ 9,261,448	△ 14,711,179	△ 18,057,234
純資産の増加			
2 財源	8,553,443	14,258,554	17,707,605
(1) 税収等	6,868,829	9,253,616	9,254,575
(2) 国県等補助金	1,684,614	5,004,938	8,453,030
その他の増減			
3 資産評価差額	0	0	0
4 無償所管換等	33,266	33,266	33,266
5 その他	0	1,792	△ 13,921
本年度純資産変動額	△ 674,739	△ 417,567	△ 330,284
本年度末純資産残高	28,329,065	33,740,619	35,061,955

財務4表の連結の範囲

**一般会計等**  
 一般会計  
 土地取得特別会計  
 コミュニティ・プラント事業特別会計

**全体会計**  
 国民健康保険事業特別会計  
 介護保険管理特別会計  
 後期高齢者医療保険事業特別会計  
 下水道事業会計  
 水道事業会計

**連結会計**  
 海部地区環境事務組合  
 海部地区急病診療所組合  
 海部地区水防事務組合  
 海部南部広域事務組合  
 愛知県市町村職員退職手当組合  
 愛知県後期高齢者医療広域連合

(注) 財務4表の作成に当たっては、各項目の表示単位未満を原則四捨五入して表示しているため、内容と合計が一致しない場合があります。

平成30年度における4つの財務書類(注)を国から示された「統一的な基準モデル」により一般会計等ベース、全体会計ベース及び連結会計ベースで作成しました。

(注) 4つの財務書類  
 財務書類は、ストック(財産残高)を表わす「①貸借対照表(バランスシート)」と、フロー(経常的な費用と収入)を表わす「②行政コスト計算書」、「③純資産変動計算書」、「④資金収支計算書」の4つで構成されています。

町の資産と負債の状況

○町民1人当たりの資産と負債(平成31年3月31日現在人口:37,598人)  
 資産:一般会計等 約105万円、全体会計 約145万円、連結会計 約149万円  
 (インフラ資産を除いた資産:  
 一般会計等 約71万円、全体会計 約80万円、連結会計 約84万円)  
 負債:一般会計等 約30万円、全体会計 約55万円、連結会計 約56万円  
 ○純資産比率  
 一般会計等 約71.6%、全体会計 約61.9%、連結会計 約62.6%  
 ※純資産比率…総資産のうち、純資産の占める割合を示します。負債は、将来世代の負担と考えることができることから、将来世代と過去の世代との負担割合を示すことができます。純資産比率が高いほど、将来世代の負担軽減が図られているということがいえます。  
 ○実質純資産比率  
 一般会計等 約57.6%、全体会計 約30.7%、連結会計 約33.4%  
 ※実質純資産比率…総資産比率の分母・分子からそれぞれインフラ資産を控除して算出します。厳密な意味での財務の安全性を示しており、高ければ高いほど良好な財務状態ということが出来ます。

資金収支計算書

1年間の現金の流れを示すものです。  
 現金の性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分されており、どのような活動に資金を必要としているかを表わしたものです。

資金収支計算書			
(単位：千円)			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計
1 業務活動収支	83,190	612,885	743,476
(1) 業務支出	8,988,016	14,951,022	18,342,008
(2) 業務収入	9,073,115	15,565,853	19,004,782
(3) 臨時支出	2,117	2,154	2,154
(4) 臨時収入	208	208	82,856
2 投資活動収支	△ 746,462	△ 1,373,464	△ 1,597,998
(1) 投資活動支出	1,665,213	2,690,287	2,917,501
(2) 投資活動収入	918,751	1,316,823	1,319,503
3 財務活動収支	702,564	867,434	941,817
(1) 財務活動支出	703,836	834,666	834,666
(2) 財務活動収入	1,406,400	1,702,100	1,776,483
本年度資金収支額	39,292	106,855	87,295
前年度末資金残高	364,999	2,267,321	2,446,886
比例連結割合変更に伴う差額			△ 2,127
本年度末資金残高	404,291	2,374,176	2,532,054
前年度末歳計外現金残高	132,551	132,551	134,443
本年度歳計外現金増減額	△ 629	△ 629	△ 721
本年度末歳計外現金残高	131,922	131,922	133,722
前年度末現金預金残高	497,550	2,399,872	2,581,329
本年度末現金預金残高	536,213	2,506,098	2,665,776